2009年10月8日　日本経済新聞に掲載

経済教室

75周年迎える日本経済学会

市場の尊重 粘り強く説く

厳しい学問規律保つ

優れた政策追求の触媒に

ポイント

- 日本の経済学の伝統、国際的にも高い貢献
- 知的営為通じ市場の潜在性や限界を認識
- 学問的な鍛錬が今後の政策論議の触媒に

齊藤　誠　一橋大学教授

昨年、世界的な金融危機がぼっ発して以降、社会の経済学に対する強い期待と深い絶望の狭間で、経済学は難しい位置に立たされてきた。本稿では、今年で75周年を迎える日本経済学会の歩みを振り返って、経済学と経済社会の関係を改めて考えてみたい。

◆◆◆

日本経済学会は、1934年に市場均衡理論（当時、純粋経済学と呼ばれていた）を研究していた大学教授が中心となって創設した。当時、会員数は40人にすぎなかった。

戦前の学会活動は、34年から43年の期間について記録で確認できる。当時、日本が日中戦争、太平洋戦争と突き進む中で、戦時統制を正当化しようとしない研究者は弾圧を受ける可能性があった。

そうした難しい研究環境にあっても、日本経済学会に集まった研究者は、市場均衡理論、ケインズ経済学、計量経済学に基づいた実証研究に精力的に取り組んできた。たとえ統制経済を対象とする研究であっても、あくまで標準的な理論体系である均衡理論に沿って戦時経済を分析することを専らとした。

戦前の日本経済学会に属した研究者の学問レベルはきわめて高かった。マルクス経済学と一般均衡理論の統合を目指した柴田敬教授の研究は、当時から国際的に注目された。戦中期の研究報告や研究論文には、戦後、国際舞台で大きく花開いたものもある。早川三代治教授の所得分配に関する実証研究は、戦後に英文化されて国際的に最も権威のある経済学雑誌のエコノメトリカに掲載される。

戦後に文化勲章受章者、文化功労者となった戦前の日本経済学会メンバーは6人（小泉信三、高橋誠一郎、高田保馬、中山伊知郎、東畑精一、安井琢磨の各教授）を数える。学会が40人の小所帯で始まったことを考えると、驚異的な数字であろう。

◆◆◆

日本経済学会は、終戦後かなり早い時期から活動を再開する。49年に開かれた第2回総会では、理論経済学会への改称を決定した。残念ながら、改称の背景を伝える記録は残っていない。戦時体制を清算しようとする時流の中で、日本経済学会という名称が、統制経済に深く関与してきた「日本経済学」の学会と誤解されるのではないかという心理が働いて、理論経済学会という中立的な響きの名称が採られたのかもしれない。

50年には日本計量経済学会も創設された。同学会はエコノメトリック・ソサエティーと呼ばれる国際的に最も権威ある経済学会の日本支部的な役割を担った。その後、同学会は独自学会となるが、エコノメトリック・ソサエティーと良好な関係を保っていく。

50年代、60年代を通じて、理論経済学会と日本計量経済学会は、共同して大会や総会を運営した。50年に創刊された『季刊理論経済学』は、60年に両学会の正式な機関誌と位置付けられ、68年には両学会が統合して理論・計量経済学会が誕生する。

こうした戦前の日本経済学会から発展した理論・計量経済学会の特徴を一言でまとめると、会員間で高い学問規律を保ちながら、国際的なレベルで研究をしてきたことである。その意味で戦後の理論・計量経済学会は、戦前の日本経済学会の最も良質なアセットを引き継いだといえよう。

高い学問規律を保とうとする姿勢は、機関誌の運営方針に強く表れている。50年代に日本の経済学者が国際舞台で活躍するようになって、機関誌の運営スタイルが急速に国際化していく。先述の『季刊理論経済学』は、60年に国際的な雑誌の必須条件であるレフェリー制度（複数の研究者が匿名で投稿論文を審査する仕組み）が導入され、かなり苦しみながらも完全英文化が進められた。

同誌は The Economic Studies Quarterly と改称され（86年）、さらに95年には国際的に有力な出版社から The Japanese Economic Review として創刊される。このように機関誌名は変わってきたが、編集方針の一貫性を反映し50年の第1巻から今年で第60巻まで通し番号が付けられている。

68年の統合時に採用が決定された会長制にも、学問規律を順守する原則が貫かれてきた。歴代会長は、アカデミック・リーダーシップが最重視されて選出された。41代にわたる会長で文化勲章受章者、文化功労者は8人（中山伊知郎、安井琢磨、篠原三代平、小宮隆太郎、辻村江太郎、根岸隆、新開陽一、宇沢弘文の各教授）に達する。現会長の藤田昌久教授は、都市経済学、空間経済学の世界的な権威であり、昨年、ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマン教授の共同研究者でもある。

理論・計量経済学会は、「日本において国際的に通用する経済学を実践している学会」となり、97年に日本経済学会と改称する。現在、日本経済学会の会員数が約3400人に達している。

◆◆◆

読者の中には、「国際的なレベルで活動してきた日本経済学会の名前を、経済政策論議の場で耳にしないのはなぜか？」と疑問を持つ方も多いであろう。経済学の最も重要な社会的ミッションが経済政策への貢献であることを考えれば、当然の疑問である。また、自然科学の社会への貢献と異なり、経済学の知見にどんな社会的価値があるのか分かりにくいのも確かである。

ここで注意してほしいのは、「研究者の活動」と「研究者集団である学会の活動」は厳密に区別する必要があるという点である。

日本経済学会は、多様な研究分野の研究者を擁するとともに、幅広い思想的態度を許容してきた。だが会員同士がまったくばらばらというわけではない。厳密な論理的、数理的、統計的手続きを順守するというコンセンサスが会員間でしっかり形成されてきた。

学会が担うべき最も本質的な役割は、個々の研究において厳密な分析手続きが順守された上で独創的、創造的な主張が展開されているのかを会員相互で厳格にチェックすることである。こうした学術的審査こそが学会の究極的な目的なので、学会が主体となってある特定の政策主張を展開することはないのである。

しかし、日本経済学会に属する研究者が政策研究や政策提言によって影響力を発揮した、あるいは、政府や日本銀行、国際機関に入って政策立案にかかわったというケースは、この紙幅にとても収まらないぐらい数多くある。

それでは、日本経済学会員のように厳格な学問規律の下に置かれた研究者が経済政策論議にかかわることには、どのような社会的意義があるのであろうか。官庁、中央銀行、民間企業にも、優れた政策研究や政策提言を行うエコノミストは数多くいる。政策提言において実務家と研究者はどういう点で本質的に違うのであろうか。

非常に難しい問題だが、経済学研究者が市場メカニズムを重視する姿勢をどのように培ってきたのかを考えてみると、その手がかりが見えてくるのではないだろうか。

確かに、日本経済学会に属する研究者は、市場機能を重視する傾向が強い。しかし、最初から市場に対する信念があった研究者は、むしろ少数派である。研究者の多くは、理論と現実を行き来する知的営為を通じて、市場制度の潜在性や限界に関する考え方をじっくりと培ってきた。そうした面こそが、アカデミックな研究者の特質であろう。

日本社会では、市場メカニズムを尊重する経済学の考え方が十分根付いていない。市場機能を重視する経済学者の発言は、時として社会通念と対立し、政策や規制の効果に期待を寄せる人々の反感を買うこともある。

そうした社会に対して研究者が粘り強く対話しなければならなくなった時に、厳しい学問規律の下で徹底的に考えた経験こそが研究者に勇気を与えてくれるのではないだろうか。戦前の日本経済学会の中核を担った研究者が、勇気を持って統制経済と距離を置くことができたのも、経済学研究という知的営為が支えになったにちがいない。

今般の経済危機への対応でも、金融市場や労働市場に対する規制のあり方が議論されている。そうした時に、厳しいアカデミックな鍛錬を受けた経済学研究者は、どのような規制のあり方が市場の潜在性を引き出すのかについて知見を示すことで、社会が「より良い経済政策」を見つけ出す触媒になっていくと思う。

さいとう・まこと　60年生まれ。専門はマクロ経済学。日本経済学会史編纂委員

日本経済学会の歩み

1934年	日本経済学会創立
49年	日本経済学会が理論経済学会へ改称
50年	『季刊理論経済学』創刊。日本計量経済学会創立
68年	理論経済学会と日本計量経済学会は理論・計量経済学会に統合
86年	『理論計量経済学』はThe Economic Studies Quarterlyに改称
95年	The Japanese Economic Review創刊
97年	理論・計量経済学会が日本経済学会へ改称